

(委員会提出議案第3号)

平成27年3月17日

議長 森 新一 様

提出者 市民福祉常任委員会

委員長 原 口 健 二

## 議案提出について

平成27年第1回市議会定例会（3月17日の会議）に下記の議案を別紙のとおり提出する。

### 記

[委員会提出議案第3号] 子ども・子育て支援新制度における公定価格に係る熊谷市の地域区分の見直しを求める意見書

[理由] 保育士等の人材を確保し、充実した教育及び保育並びに安定した園運営ができるようにするため

## 子ども・子育て支援新制度における公定価格に係る熊谷市の地域区分の見直しを求める意見書

現在、熊谷市内には24園の私立認可保育園及び14園の私立幼稚園があり、うち1園は認定こども園としての機能を有しており、各園ともに質の高い乳幼児の教育、保育及び充実した子育て支援を行うため、日々尽力しているところである。

私立認可保育園の場合、運営は公費である委託料と補助金によって賄われており、委託料については、国により地域区分・定員規模・入所児童の年齢に応じて保育単価が定められている。平成27年度にスタートする子ども・子育て支援新制度における公定価格についても同様で、保育園や認定こども園、新制度に移行する幼稚園の運営の根幹となる。その公定価格に係る地域区分において、熊谷市は100分の3地域となっており、隣接する行田市・深谷市・鴻巣市・滑川町（100分の6地域）や東松山市（100分の12地域）と比べ低く設定されている。生活圏を同じくするこれら隣接市町とは、生活水準や保育士等における処遇において特段の格差はなく、また物価においては地価等がむしろ高い傾向にあるにもかかわらず、熊谷市のみが低い地域区分とされることには納得しかねるものがある。このような地域区分による公定価格の多寡は、子供たちの処遇や保育士等の雇用等に大きく影響を及ぼし、現在の保育士等の不足にさらに拍車をかける要因となりかねないものである。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、下記の事項に取り組むよう強く要望する。

### 記

- 1 急速な少子化に加え、家庭の養育力や地域の扶助力が低下している中で、熊谷市における子供たちへの質の高い教育及び保育の提供は不可欠であることから、保育士等の雇用における隣接市町との格

差を是正することにより、人材を確保し、充実した教育及び保育並びに安定した園運営ができるよう、子ども・子育て支援新制度における公定価格に係る熊谷市の地域区分の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月17日

熊谷市議会

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

総務大臣 様

財務大臣 様

文部科学大臣 様

厚生労働大臣 様